開かれた議会 親しまれる議会を目指して

伊丹市議会だより

秋 Autumn

令和8（2026）年11月27日 vol.261

CONTENTS

vol.261の主な内容

P.2~4… 代表質問
P.5 …… 個人質問
P.6~7… 議案審査
P.7 …… 議決結果
P.8 …… 人事
委員会の視察報告
市議会からのお知らせ
議長の活動報告
会議の予定

伊丹市議会HP



伊丹市マスコット
たみまる

各議員の質問等の動画をスマートフォン等で簡単にご覧いただけるよう、二次元コードを掲載しています。
（通信費は利用者負担になります。）



議場

代表質問

令和8年第4回定例会（9月2日～10月16日）では、各会派を代表して5人の議員が会派代表質問を行い、市政全般にわたる運営や将来の方針などが問われました。

その一部を紹介します。なお、詳細については、ホームページや二次元コードからご覧いただけます。

伊丹市議会 検索
市議会ホームページから3つの方法でご覧いただけます。

①会議録検索システム（12月上旬に掲載予定）
②インターネット議会中継（ライブ・録画）
③代表質問・個人質問・一般質問・質疑の要旨

会派別議員一覧

伊丹市議会の会派構成は次のとおりです。

●公明党
代表 永松　敏彦
北原　速男
篠原　光宏
竹村　和人
松浦　晴美
前田伸一郎

●新政会
代表 杉　一
泊　照彦
（議長） 加藤　光博
戸田　龍起
土井　秀勝
花田康次郎

●伊丹維新の会
代表 齊藤　真治
大江ひろと
森　華奈子
鈴木　隆広
原　直輝

●フォーラム伊丹
代表 大津留　求
（監査委員） 保田　憲司
山薗　有理
岸田真佐人

●創政会
代表 鈴木久美子
（副議長） 川井田清香
新内　善雄

○会派に属さない議員
高塚　伴子
加柴　扶美



公明党　永松 敏彦 議員



市財政に対する認識と今後の方向性

問　市の財政状況に対する市長の認識と今後の方向性を伺う。

答　令和7年度決算は、48年連続で実質収支の黒字を確保するとともに、実質公債費比率や将来負担比率をはじめとする健全化判断比率も良好な水準を維持している。また、行財政プランでの目標も着実に達成し、貯金に当たる基金を積み増す一方で、借金に当たる市債残高を着実に減らすことができ、本市財政は健全性を維持していると認識している。しかし、近年、財政力指数が緩やかな低下傾向にあることに加え、経常収支比率も94%と高水準で推移している点は留意が必要である。自由に使える財源が潤沢とは言えず、また、今後、財政運営を取り巻く環境はより厳しさを増すと考える。このような状況の中、誇りあるまちを次の世代につなぐために、未来への投資に積極的に取り組まなければならない。今後も持続可能な財政基盤を維持しながら、選択と集中の下、時代のニーズを見据えた未来への投資に狙いを定め、積極的な行財政運営にチャレンジする。

市道の雑草対策

問　安全・安心な通行空間を確保するため、市道（池尻2050号線）の歩道再整備工事が昨年度、実施され、歩道幅が確保されたことにより歩行者や自転車が往来しやすくなった。一方、木が植えられている植樹ますには雑草が生い茂り、歩道が狭くなっている。木の周りの雑草対策について伺う。

答　池尻小学校西側の歩道の工事（約660mの区間）では、雑草対策として植樹ますの地表面をリュウノヒゲという地被植物で覆う工法を採用した。地被植物は、成長に伴い葉が密に茂って地面を覆うことから、地表面に日光が届きにくくなり、雑草の発芽や成長が抑制される効果的な手法の一つとされている。現時点では地被植物の成長が十分ではないが、地被植物の密度の向上が進むにつれて、雑草繁茂の抑制効果が高まるものと見込んでいる。今後も、多様な技術や工法を研究し、最適な手法を確立していく。


池尻小学校西側歩道部（植樹ます）

新政会　土井 秀勝 議員



県の起債許可団体への移行に伴う市への影響と対応策

問　県の起債許可団体への移行は、本市のまちづくりや市民生活にも影響を及ぼす可能性があると考える。本市の財政運営への影響と本市の対応、さらに、県への働きかけについて見解を伺う。

答　県の前年度決算を基に試算すると、道路や河川等の整備事業に約243億円規模の抑制が生じるおそれがあるが、来年度以降に県が本市で実施する個別事業や補助制度の見直しについて、現時点で具体的な内容は示されていない。仮に県の補助制度等が縮小され、事業を継続しようとすれば、その財政負担を本市が肩代わりすることになりかねない。県が担うべき財政負担を本市が引き受けることは適当ではなく、事業の継続や見直しの判断を迫られることも想定されるが、事業の必要性や緊急性、本市の財政負担等を十分に見極めながら対応を判断する。そのためにも、知事をはじめ関係者との情報共有や意見交換を重ね、影響を受ける可能性のある事業や追加負担の規模を早期に把握し、本市のまちづくりや市民生活への影響を見極め、県市長会や阪神各市とも緊密に連携しながら、市民生活に必要な事業と財源が確保されるよう、県に働きかけていく。

避難所以外での被災者支援

問　避難所以外で生活する被災者への支援策と、避難所運営の実効性確保のため、訓練で判明した課題の運営マニュアルへの反映について伺う。

答　市は、災害時に在宅避難する要支援者等の安否確認やニーズ把握を電話や訪問で行うが、全体把握と支援にはかなりの日数がかかる。また、車中泊避難者への支援のため、市内8中学校と市立高等学校に車中泊避難スペースを設置し、避難所と同様の支援を実施する考えだが、自宅駐車場等での車中泊避難者の把握等対応に課題がある。今年11月の県・阪神地域合同防災訓練では、鴻池小学校で地域住民も参加する避難所設営訓練と車中泊避難者の受入れ訓練を行い、課題等を避難所運営マニュアルに反映させたい。



令和8年度兵庫県・阪神地域合同防災訓練の案内

伊丹維新の会　森 華奈子 議員



災害への備え ～評価と今後の対応策～

問　昨年度に実施した防災事業への評価及び課題への対応と、想定外の災害に備えるための取組を伺う。

答　昨年度は、災害関連死防止のための避難所環境整備として、新たに口腔ケア用品を備蓄したほか、組立て式仮設トイレを110基購入するなど、必要な防災機能を維持しつつ、能登半島地震等での課題等を検証し、必要な対策を計画的に進めた。また、迅速に避難所設営を行うため、自主防災訓練で組立て式仮設トイレや応急給水設備を使用した訓練を実施しており、今後4年間で全小学校区での訓練を実施するとともに、市職員による避難所設営訓練を毎年実施している。さらに、全国で想定を上回る被害により支援が届かず、様々な不便やリスクが生じている。災害対応では想定外を減らすことが重要であることから、各地での災害事例を検証し、災害対応体制を整え、訓練で実効性を高めていくことが必要であると考えている。



組立て式仮設トイレ

バニラVisaギフトカード配付事業の検証

問　物価高騰の影響を受ける市民への支援としてバニラVisaカードを配付したが、当初計画から配送方法を変更した理由と、配送後に発生した盗難事件による補償件数や金額、その他のトラブルについて伺う。

答　本事業は配送に多大な時間を要することが明らかとなり、全世帯への簡易書留等による配送から、一軒家は対面手渡し、オートロック式でないドアポストのある集合住宅はドアポスト投函による配送等に変更した。その結果、迅速に配付できたが、集合住宅のドアポストから配送済みのカードが抜き取られる盗難事件が発生し、市は、9月10日までに39件、39万6千円の補償を行ったほか、転居による郵便物の所在不明の事案が発生した。また、誤った金額をチャージしたカードを交付するミスが3件発生したが、本来の支給額に更正し、対象者に説明と謝罪を行う等迅速に対応した。

▶市が配付したギフトカードの有効期限は、今年9月30日であり、本事業は終了しています。

フォーラム伊丹



大津留 求 議員

下水道ウォーターPPP※～市の統括管理方法～

問 市は、下水道ウォーターPPP導入事業を、どのように適切に統括・管理していくのかを伺う。

答 下水道ウォーターPPP事業では、市が毎年度個別に発注していた業務を包括的かつ長期的に民間事業者に委託することになる。市は、業務の進捗状況や要求水準の充足状況を確認するためにモニタリングを実施し、履行状況に不備が確認された場合には、事業者に改善・是正を求めるとともに、要求水準書の見直しを行うなど業務の確実な履行を図る。下水道ウォーターPPPの導入後も、市は下水道事業の運営に責任ある立場として下水道ウォーターPPP事業を適切に統括・管理し、市民に持続可能で安定した下水道サービスを提供できるよう努める。

※ウォーターPPP…水道・下水道・工業用水道分野における公共施設等運営事業及び同方式に準ずる効果が期待できる官民連携方式

伊丹幼稚園ありおか分園の園児募集停止

問 来年度の伊丹幼稚園ありおか分園に係る園児募集停止について、学校教育審議会の新しい答申を待つという判断はなかったのか、また、3年間の募集停止で廃園となるが、議会の議決を得ずに市教育委員会が園児募集を停止できる理由を伺う。

答 市は、平成26年の同審議会答申で示された1クラスの人数は20人以上、複数学級が望ましいとの方向性を踏まえて公立幼稚園等を運営している。同園は、今年3歳児の入園がなく、現時点で園児13名であること、また、有岡小学校区内の児童の大半が校区外の幼稚園・保育所等に通園していること等を踏まえると、今後、新規入園による児童数の大幅な増加は見込めないことから、適切な教育環境を確保するために募集を停止する。なお、適切な教育環境を確保するための園運営に関する事項は、市教育委員会が決定することになっている。また、同園に係る園児募集の停止は、想定外の急速な園児数の減少を踏まえ、適切な教育環境を確保するための臨時的措置であり、募集停止の決定には、事前に在園児の保護者等からヒアリングを実施している。



伊丹幼稚園ありおか分園

創政会



新内 善雄 議員

ゲリラ豪雨等の局地的な大雨への対策

問 局地的な大雨や浸水リスクに応じた対応策を伺う。

答 市では、1時間当たり46.8mmの計画降雨に対応した排水施設の整備を進めており、昨年度末現在、計画降雨に対する浸水対策が完了した面積の割合は88.6%となっている。また、計画降雨を上回る超過降雨対策も進めている。今後は、計画降雨と水防法に基づく想定最大規模降雨の1時間当たり147mmの条件下での市内全域の浸水シミュレーションの結果を踏まえ、計画降雨に対する浸水リスクの高い箇所から雨水管渠の整備を順次進めていく。また、超過降雨対策としては、新たな施設等の整備による対応ではなく、既存の貯留施設の活用や雨水管渠更新整備事業、各ソフト対策により浸水被害の軽減を図ることとしており、シミュレーション結果は、今年度の内水ハザードマップの改訂に活用する予定である。引き続き、浸水リスクを踏まえた施設整備や適切な維持管理を進めるとともに、関係部局と連携して浸水対策を進める。

創業・企業立地支援による地域経済の活性化

問 創業支援と企業立地支援をどのように連携させ、地域経済の活性化や雇用創出につなげていくのか。

答 創業支援は新たに創業しようとする小規模な事業者を、企業立地支援は既にある程度、事業が軌道に乗っている中規模以上の事業者をターゲットとしており、各事業者に必要な支援内容や支援期間、施策効果の規模なども異なり、両者に直接的な関連はないが、いずれも雇用の創出や地域経済の活性化、まちのにぎわいづくりを目指すものである。市内で事業を営みたいという事業者から相談を受けた際、そのニーズを漏らさず拾い上げ、事業規模や業種などに合わせて適切に支援につなげ、施策目標を達成できるように働きかけていくことが重要である。市は、創業や企業立地希望者から選んでいただける支援体制づくりに努め、相談にはきめ細やかに対応していく。



創業支援の案内

個人質問

代表質問のほか、17人の議員が個人質問を行いました。
ここでは、質問の項目のみを紹介します。
代表質問同様、詳細については、ホームページや二次元コードからご覧いただけます。

公明党

北原　速男　議員
●公営住宅●旧伊丹シティホテル北側市有地の売却●ボランティア休暇

篠原　光宏　議員
●多重債務を抱える生活困窮者に対する生活再建●学校給食費の無償化に伴う、非喫食児童生徒への公平性に対する見解●大雨、豪雨災害に対する雨水排水対策、及び内水氾濫リスク

竹村　和人　議員
●救急搬送体制の充実～安心して救急医療を受けられる体制の構築～●いつまでも元気で、いきいきと暮らせるまちへ～これからの高齢者施策～

松浦　晴美　議員
●災害時における応援職員の受入れ体制●視覚障がい者への訪問型歩行訓練

前田伸一郎　議員
●医療的ケア児支援法改正を踏まえた切れ目のない地域支援体制●幼児教育（公立幼稚園）の今後の方針●幼保小の架け橋期の取組

伊丹維新の会

齊藤　真治　議員
●中心市街地の活性化●競争入札の最低制限価格の開示方法及びその在り方●都市ブランド戦略推進

大江ひろと　議員
●令和7年度決算における財政力指数の低下●県の起債許可団体移行が市財政に与える影響等●化学物質過敏症の方への避難所における対応

鈴木　隆広　議員
●『伊丹郵便局前』バス停付近の自転車や歩行者に関わる通路幅の縮小に伴う通行者の安全確保●旧伊丹シティホテル前のオブジェ移設と、サークルベンチ新設に伴う通行者の安全確保

原　　直輝　議員
●若者・現役世代に選ばれるまち

フォーラム伊丹

山薗　有理　議員
●旧市営荒牧第6・第7団地解体工事と住民への事前説明●誰もが安心して利用できる市バスの環境整備●局地的な集中豪雨に対する内水浸水対策

岸田真佐人　議員
●スクールカウンセラーの増員●学校では牛乳パックを可燃ごみに●不登校支援で近隣市と連携

新政会

泊　　照彦　議員
●都市型水害●防災対策による学校プールの活用●高齢者の生活スタイル持続と訪問看護の必要性●ケアマネジャーのシャドーワーク常態化●SNSの利用年齢●広報伊丹●街区公園でのボール遊び●柿衛文庫●自治会の必要性●子ども会の組織率●共働き世帯での子どもの夏休み

戸田　龍起　議員
●上下水道事業●防災

花田康次郎　議員
●ホテル建設予定地の市有地の売却●電気バス

創政会

鈴木久美子　議員
●青少年の健全育成●せつよう幼稚園跡地の売却と今後の土地利用●福祉人材の確保と市の役割

会派に属さない議員

高塚　伴子　議員
●市内の中小企業の振興―中小企業が抱える課題にどう向き合うか●男女共同参画に関する事業所意識調査●終活支援の取り組み

加柴　扶美　議員
●生活扶助基準引下げを違法とした最高裁判決を受けての対応●下水道事業へのウォーターPPP導入計画と現状●近畿中央病院の跡地活用と地域医療

議案審査

令和8年第4回定例会では、**議案は50件**でした。

ここでは、全議案と、これらの議案が付託された4つの委員会の内容をご紹介します。

なお、議案名の横にⒶ～Ⓓとあるのは、賛否が分かれた議案です。各議員の賛否は7ページの議決結果をご覧ください。

総務政策常任委員会

○令和8年度　一般会計補正予算

44億5,950万3千円を追加補正

◆次世代への投資

・タブレット端末を活用した効果的な学習活動を確保するため、全中学校に新JIS規格の机・椅子を整備し、教育環境の充実が図られます。

・市南部地域における急激な保育需要の増加に対応するため、民間保育所が誘致されます。

・農業の担い手不足を解消するため、新規就農者に対し、早期の経営確立を支援する資金が交付されます。

◆安全・安心なまち

・老朽化が進んでいる西台自転車駐車場について、快適な利用環境の確保と機能維持のため、大規模改修が実施されます。あわせて、老朽化が進み、利用者が少ない西台公衆トイレの解体撤去が行われます。

・避難所環境が充実するとともに、安全な教育環境を確保するため、全市立中学校、高等学校の武道場等に空調設備が整備されます。

◆物価高騰対策

・長引く中東情勢の影響により経営状況が悪化する市内中小企業者を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、兵庫県中小企業融資制度を利用する際に必要となる兵庫県信用保証協会への信用保証料が補助されます。

その他の議案

○議会議員および市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正

○個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

○職員等の旅費に関する条例等の一部改正

文教福祉常任委員会

○令和8年度　国民健康保険事業特別会計補正予算

○令和8年度　後期高齢者医療事業特別会計補正予算

○令和8年度　介護保険事業特別会計補正予算

○福祉医療費の助成に関する条例及び子育て支援のための医療費の助成に関する条例の一部改正

○家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正 Ⓐ

○乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

○物品の取得（2件）

○物品の処分

○負担付きの寄附の受納

都市企業常任委員会

○令和8年度　病院事業会計補正予算

○認可地縁団体印鑑条例の一部改正

○廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部改正

○都市景観条例の一部改正

○令和7年度　水道事業会計未処分利益剰余金の処分

○令和7年度　工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分

○令和7年度　下水道事業会計未処分利益剰余金の処分

○令和7年度　モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分

○日本政府に非核三原則の厳守と実行を求める請願 Ⓑ

委員会付託なし

○（仮称）新学校給食第2センター整備工事の請負契約

○観光物産ギャラリー大規模改修工事の請負契約

○公平委員会委員の選任

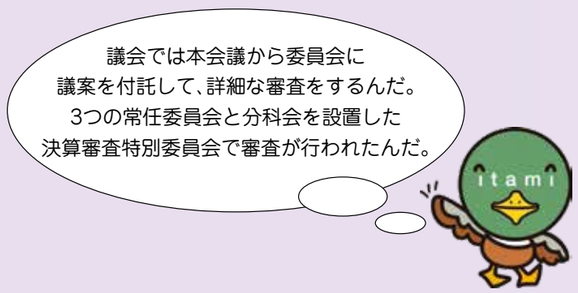
○新田中野財産区管理委員の選任（7件）

○天王寺川中学校大規模改造（第1期）工事の請負契約の一部変更契約

○交通事故等による被害を受けた胎児に係る法整備を求める意見書

○大阪国際空港（伊丹空港）の特定利用空港の指定及び運用についての意見書

○衆議院小選挙区選出議員の選挙区の区割りに関する意見書



決算審査特別委員会

○令和7年度　一般会計歳入歳出決算 Ⓒ

一般会計決算規模は歳入約975億円、歳出約956億円

市は、深刻化する少子高齢化や働き手の減少という社会的な課題に対して、これまでに引き続き、安心して子育てをすることができる環境づくりと地域経済活性化に向けた支援に力を入れるとともに、市民サービスの基盤となる市役所組織の持続性を高める取組に力を入れられました。

令和7年度一般会計歳入決算額は975億3千万円で、前年度比16億3千万円増（1.7%増）となっています。市税は個人所得の伸びに加え、定額減税（令和6年度）の反動増等による個人市民税の増等により、前年度と比べ17億2千万円増加しました。国庫支出金は児童手当の制度改正に伴う増、賃金・物価の上昇を受け、福祉サービス等にかかる国庫支出金の増等により、前年度と比べ8億6千万円増加しました。県支出金は児童生徒用タブレットの更新に対する補助金の増や、5年に1度の国勢調査の実施により、前年度と比べ11億3千万円増加しました。

また、一般会計歳出決算額は956億円で、前年度比9億7千万円増（1.0%増）となっています。扶助費は児童手当の制度改正に伴う増や、賃金・物価上昇による福祉サービス、物価高騰対策として実施した子育て世帯への手当の増等により、前年度と比べ9億円増加しました。人件費は定年延長に伴う退職手当が減少する一方、人事院勧告による給与改定のほか、選挙や国勢調査による給与・報酬の増等により、前年度と比べ5億6千万円増加しました。補助費等は国の重点交付金を活用して実施したギフトカードの配付や水道基本料金等の減免などの生活者支援のほか、病院事業会計補助金の増等により、前年度と比べ20億2千万円増加しました。

その他の議案

○令和7年度　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

○令和7年度　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

○令和7年度　介護保険事業特別会計歳入歳出決算

○令和7年度　鴻池財産区特別会計歳入歳出決算

○令和7年度　荒牧財産区特別会計歳入歳出決算

○令和7年度　新田中野財産区特別会計歳入歳出決算

○令和7年度　病院事業会計決算

○令和7年度　水道事業会計決算

○令和7年度　工業用水道事業会計決算

○令和7年度　下水道事業会計決算 Ⓓ

○令和7年度　交通事業会計決算

○令和7年度　モーターボート競走事業会計決算

議決結果

議案は、委員会審査のあと本会議で議決されます。

第4回定例会の**議案50件**のうち**49件**が**可決・認定**されましたが、**請願1件**は**不採択**となりました。

可決認定　議案 33件　報告 13件　意見書 3件　不採択　請願 1件

賛否の分かれた議案

Ⓐ家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

Ⓑ日本政府に非核三原則の厳守と実行を求める請願

Ⓒ令和7年度　一般会計歳入歳出決算

Ⓓ令和7年度　下水道事業会計決算

会派名／議員名	Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ	Ⓓ
	可決	不採択	認定	認定
公明党				
北原　速男	○	×	○	○
篠原　光宏	○	×	○	○
竹村　和人	○	×	○	○
永松　敏彦	○	×	○	○
松浦　晴美	○	×	○	○
前田伸一郎	○	×	○	○
新政会				
泊　照彦	○	×	○	○
加藤　光博（議長）	—	—	—	—
杉　一	○	×	○	○
戸田　龍起	○	×	○	○
土井　秀勝	○	×	○	○
花田康次郎	○	×	○	○
伊丹維新の会				
齊藤　真治	○	×	○	○
大江ひろと	○	×	○	○
森　華奈子	○	×	○	○
鈴木　隆広	○	×	○	○
原　直輝	○	×	○	○
フォーラム伊丹				
保田　憲司（監査委員）	○	○	○	○
山薗　有理	○	○	○	○
大津留　求	○	○	○	○
岸田真佐人	○	○	○	○
創政会				
川井田清香（副議長）	○	×	○	○
鈴木久美子	○	×	○	○
新内　善雄	○	×	○	○
会派に属さない議員				
高塚　伴子	○	○	○	○
加柴　扶美	×	○	×	×

○…賛成　×…反対　—…議長は表決に加わりません。

人事

9月定例会において、次の方々に同意しました。(敬称略)

▽公平委員会委員	石﨑	和美		
▽新田中野財産区管理委員	中西	良博	滝内	秀昭
	井上	昇一	勝山	明彦
	阪上	芳孝	小西	敏次
	朝山	浩明		

委員会の視察報告

議会運営委員会

(7/30) 滋賀県 大津市
「政策検討会議及び議会ICT化」


大津市

都市企業常任委員会

(8/3) 岐阜県 大垣市
「中心市街地活性化基本計画」

(8/4) 岐阜県 岐阜市
「中心市街地活性化基本計画」


岐阜市

※詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。

市議会からのお知らせ

議員の寄附やあいさつ状は禁止されています。

議員は、選挙区内の人(法人、その他の団体を含む。)に対して、祭りなどへの寸志・差し入れ・お祝いなどの寄附や、年賀状・暑中見舞いなどの時候のあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く。)を出すことが、公職選挙法により禁止されています。また、議員に対する寄附の勧誘や要求も禁止されています。公正な政治活動を行うために、ご理解とご協力をお願いいたします。

請願・陳情について

市政などについて、市民の皆さまが直接市議会に要望できる制度があります。それが「請願」と「陳情」です。

伊丹市議会では、請願はそれぞれ所管の委員会で審査され、その結果、採択された請願は、市長等に送付して、その実現を要請したり、関係機関に意見書などを提出します。

陳情書は、その写しを全議員に配付し、将来の市政運営等の参考としています。

なお、請願書の提出に際しては、1名以上の紹介議員が必要ですが、陳情書の提出には必要ありません。

議長の活動報告

議長は、伊丹市議会を代表して広域的な会議などへの出席や、様々な行政課題の解決に向け取り組んでいます。(副議長が議長に代わって職務を行うこともあります。)ここでは、その一部を紹介します。

全国市議会議長会基地協議会近畿部会

当協議会は、自衛隊等の基地が所在する都市共通問題の調査、研究並びにその具体的解決策を強力に推進することを目的としています。


総会の様子

8月6日に全国223都市のうち16市で構成する近畿部会の役員会と総会が開催され、令和7年度決算報告と令和8年度事業計画及び予算が決定されたのち、陸上自衛隊伊丹駐屯地の視察を行いました。今後、全国の各ブロックと連携を図りながら、基地所在都市共通の課題解決に向けて取り組んでいきます。

会議の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/29	30	12/1	2	3	4	5
	議会運営委員会		第5回定例会 本会議招集日 議員総会			
6	7	8	9	10	11	12
		本会議第2日 一般質問	本会議第3日 一般質問	本会議第4日 一般質問	議会運営委員会 本会議第5日 一般質問 議案質疑	
13	14	15	16	17	18	19
		総務政策常任委員会	文教福祉常任委員会	都市企業常任委員会		
20	21	22	23	24	25	26
			議会運営委員会 本会議最終日 議員総会			

視覚障がいのある方を対象に、「朗読ボランティアグループ玉手箱」の皆さんの協力により、市議会だよりを朗読録音したCDを提供しています。

希望される場合は、伊丹市立障害者福祉センター(アイ愛センター)へお申し込みください。

☎072-772-0221 FAX072-780-2897

請願・陳情の受付は随時行っています。あなたの声を伊丹市議会へ。

「伊丹市議会だより」編集発行：伊丹市議会事務局議事課 〒664-8503 伊丹市千僧1丁目1番地(市役所3階)
☎072-780-4090 FAX072-784-8092 HPhttps://www.city.itami.lg.jp
伊丹市議会だよりは87,400部作成し、印刷費は1部あたり7.54円です。 8市議216-1-056A4